

どうかんがえる?

# ? 参議院選挙2025



## ひどすぎる日本の政治(家)!

飯島 滋明  
名古屋学院大学教授  
憲法学・平和学

2025年の通常国会。この国会こそ「政治とカネ」の問題が解決されるべきでした。「政治とカネ」の問題の解決のためには企業・団体献金をなくす必要がありました。ところが企業・団体献金を禁止する法律は成立しませんでした。企業・団体献金禁止に反対したのは自民党・公明党・国民民主党です。自民党の「裏金」問題も解決したのでしょうか? 自民党と統一協会の濃厚接触関係もうやむやにされたままです。森友学園問題で公文書の改ざんを指示した佐川宣寿元国税庁長官が自民党の親密企業の顧問になっていると報じられています(『文春オンライン』2025年6月18日12時配信)。森友学園関連文書の改ざん問題では、佐川氏に改ざんを命じられた職員が自殺にまで追い込まれています。こんなことがまかり通る日本で良いのでしょうか? 裏金にまみれ、統一協会の関係も解消できない自民党を公明党は選挙などで支え続けています。これで本当に「公明」でしょうか?

今年には戦後80年という節目の年になります。2025年5月3日、那覇市で開かれた「憲法シンポジウム」(沖縄県神社庁、日本会議沖縄県本部など主催、自民党沖縄県連共催)の講演で、自民党の西田昌司議員はひめゆり平和祈念資料館について「歴史が書き替えられるとこうしたことになってしまう」などと発言しました。西田議員の発言を参政党の神谷宗幣代表も「本質的に間違っていない」とかばっています。「私達は、私達の戦争体験を語り継ぎ、戦争の実相を伝えることで、再び戦争をあらしめないよう、全力を尽くしたいと思います」との思いで「ひめゆり平和祈念資料館」は設立されています。自民党西田議員や参政党神谷代表の発言、彼女たちが「嘘をついている」と言ったに等しい発言です。悲惨な体験をされた戦争体験者たちへの自民党や参政党の対応、ひどすぎるのではないのでしょうか。

### 米問題は自民、公明の失政

いま日本では米不足になり、米の値段はとて高くなっています。こうした状況で小泉農政大臣の手法を評価する報道もあります。ただ、米の異常事態が生じたのは、長年の自民党・公明党の失政の結果です。コメだけでなく、さまざまなモノが高くなっていますが、物価高にも自民党・公明党は適切な対応をしませんでした。物価高と実質賃金の減少が米問題をさらに深刻にしています。十分に食べることができない子どもたちが増えているなど、日本の状態は大変です。小泉劇場などに惑わされず、自民党・公明党の米対策、経済対策の失敗を念頭に置くことが大切です。

### 参政党の国家像

参政党がどのような国を目指すのか、改憲案に明確に現れます。参政党の改憲案の1条1項では、「日本国は、天皇のしらす君民一体の国家」とされます。「しらす」とは国をおさめるといふ意味の古語とのことです。5条2項では、「国民は、子孫のために国を守る義務を負う」とされています。この規定では徴兵も合憲とされます。いまウクライナやロシアでは徴兵が実施されているように、戦争になれば徴兵が実現される可能性があります。教育勅語や愛国心教育の尊重も明記されています(9条4項)。国、天皇のために命を投げ出す教育に教育勅語が使われた反省から、1948年6月、教育勅語は衆議院で排除決議、参議院で失効決議がされました。しかし参政党は、教育勅語の復活を主張しています。

### 選挙で主権者意思を示しましょう

人びとのいのちと生活を脅かす政治をさせないためには、ひどい政治をしてきた政党や政治家に対しては、まず2025年7月の参議院選挙で主権者意思を示す必要があります。さらに私たちのいのちや暮らしを守る政党や政治家たちに投票する必要があります。選挙に行っても意味がないと思われるかもしれませんが、ただ、2024年10月の衆議院選挙では「裏金問題」「統一協会問題」などの不信感を主権者が投票で示した結果、自民党や公明党は少数与党になりました。少数与党になった自民党や公明党はそれまでの強行的な国会運営ができず、丁寧な国会審議をせざるを得なくなりました。私たちのいのちと暮らしを守るため、選挙での「投票」は重要です。



戦争をさせない  
1000人委員会  
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に  
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切に  
する政治へと変えるため、  
署名へのご協力を!



どうかんがえる？

# 参議院選挙2025

DO THINK

## 自民党・公明党・維新の会・参政党はどうよ

いよいよ参議院選挙です。参議院選挙は衆議院選挙と違って政権選択の選挙ではありませんが、選挙結果は今後の国政や私たちの生活に大きな影響を及ぼします。そこで、今回の参議院選挙の参考になるような情報・視点を提供したいと思います。

清水 雅彦  
日本体育大学教授  
憲法学

### 自民党

自民党は、財界・金持ち・アメリカの利益を代弁する政党です。労働者・市民の利益を代弁する政党ではありません。自民党政権の下で、所得税の最高税率はかつては75%だったのに今は45%、法人税（基本税率）の最高税率はかつては43.3%だったのに今は23.2%にしました。今年の通常国会でも自民党は企業・団体献金の禁止に抵抗しました。企業からお金をもらって企業が喜ぶような政治をしてきた政党なので、当たり前でしょう。

日本は独立国家なのに、在日米軍が日本の空を自由に飛び回り、日本はアメリカ兵器の爆買いをしてきました。アメリカの要望にも応えて、防衛費をGDP比で2%にしようとしています。財界・金持ち・アメリカが喜ぶような政治をまだ続けますか？

### 日本維新の会

日本維新の会は、元自民党員など保守的な政治家が作った政党です。国政では野党として振る舞っているようですが、今年度予算案に賛成したとおり、簡単に自民党と手を組むことができます。選挙で自民党の議席が減っても、維新の会がそれを補うだけです。

政策を見ても、憲法25条から生存権が保障されるのに、大阪維新の会は自治体の保健所を減らしてきました。その結果、人口約1400万人の東京都民より、約880万人の大阪府民の方がコロナによる死者が多いという異常な現象が起きています。吉村洋文大阪府知事は、うがい薬でうがいすればいいと言ったわけですが、なんて無責任なのでしょう。

### 公明党

公明党は、創価学会によって作られた政党です。広く一般の労働者・市民の利益を代弁する政党ではありません。公明党は「平和の党」だと言ってきましたが、集団的自衛権行使を容認する戦争法を制定し、軍拡を進めています。本当に「平和の党」なのでしょうか？

また、公明党は1999年に自民党と連立政権を組むことで、権力の旨みを知ったようです。東京都議会で都民ファーストが第1党になると、大阪府議会で大阪維新の会が第1党になると、この第1党と手を組むのです。政策・理念より権力の方が大事のようです。

### 参政党

参政党は、2020年に誕生した若い政党ですが、国会議員が5人、地方議員が約150人もいる政党になりました。反ワクチン・ノーマスク運動を展開し、オーガニック・スピリチュアルに力を入れていることもあり、女性や若者にも支持が浸透しているようです。

しかし、今年5月に発表した「新日本憲法（構想案）」は、天皇を国家元首にし、自衛軍を保持し、日本国憲法にあるような様々な権利・自由をなくし、全体で条文数がわずかに33条しかありません。また、先の戦争を「大東亜戦争」と表現し、同性婚・夫婦別姓に反対し、「日本人ファースト」を掲げる極右政党です。その本質を見抜いて下さい。

市民連合は、6月に立憲民主党、日本共産党、社民党、沖縄の風に、3つの方向性（①戦争と暴力に基づかない社会、②暮らしといのち第一（ライフ・ファースト）の社会、③すべての個人の尊厳が尊重される社会）から成る共通政策要請書（詳しくは市民連合のホームページをご覧ください）を渡し、各政党は受け取りました。自民党などよりは、これらの政策の実現を目指す勢力を大きくしていく必要があると思いませんか？



戦争をさせない  
1000人委員会  
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に  
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切にする  
政治へと変えるため、  
署名へのご協力を！

